

対象国の条件:

研修コース番号:(A)J1804170/(B)J1804171

案件番号:(A)1884509/(B)1884887

主分野課題:ガバナンス/地方行政

副分野課題:

使用言語:(A)西語/(B)英語

案件概要

開発途上国では、地方分権及び住民参加型の地域開発が推進されている一方で、地方自治体の財政・組織・行政能力の不足により、委譲された権限や資金が開発に活かしきれず、住民のニーズに合わない、非効率的な事業が顕在化している。本研修は、地域開発に携わる自治体職員や地方開発を担う中央省庁の職員を対象に、日本における地方行政、住民参加型での地域開発に関する経験・アプローチ手法を学ぶ機会を提供することで自国の地域開発における役割を効果的に担えるようにすることを目的として実施する。

目標/成果	対象組織/人材
<p>【案件目標】 地方自治体の長・職員及び地域開発を支援する中央省庁職員が、地方行政主導による住民参加型の地域開発プロセスを促進するための知見を得、アクションプランが作成され、所属組織で実行される。</p> <p>【成果】 1. 日本の地方行財政のしくみと実務について知見を得る。 2. 住民参加型での地域開発計画の策定・実施モニタリング・フィードバックのプロセスについて知見を得る。 3. 地域資源を活かしたまちづくりの取り組みについて知見を得る。 4. 地域開発における関係機関の役割や連携について整理される。 5. 研修員所属組織における住民参加型の開発プロセスにかかる課題が整理され、その解決に向けたアクションプランが作成され組織内で提案される。</p>	<p>【対象組織】 地域開発に関わる中央省庁、地方自治体</p> <p>【対象人材】 1. 中央政府において地方自治体の地域開発の指導に携わる行政官 2. 地方自治体の長、計画部署の幹部職員 3. 地域開発、コミュニティ開発等において3年以上の実務経験を有する者</p>

内 容			
<p>【事前活動】 自国の住民参加型地域開発の現状及び所属組織についてインセプションレポート作成</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、視察、討論を行う。 1. 日本の地方自治と地方財政 2. 地域資源を活かしたまちづくりにおける行政・住民グループ・NPO等の連携 3. 地方行政の実務や住民ニーズに合わせた行政サービスの事例 4. 総合地域計画策定における住民参加プロセス 5. アクションプランの作成・発表</p>	本邦研修期間	(A) 2018/5/9～2018/5/26 (B) 2018/5/29～2018/6/13	
	担当課題部	産業開発・公共政策部	
	所管国内機関	(A) JICA北海道 (札幌) (B) JICA北海道 (札幌)	
	関係省庁		
	実施年度	2018～2020	

主要協力機関	(A) 調整中 (B) 調整中
---------------	-----------------

特記事項 及び ホームページ	
-------------------------------	--